

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

333

防災行政無線等整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	1	情報伝達体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
中事業	防災行政無線等整備事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	柏谷 佳邦 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	災害発生時に、市民に対し速やかな情報伝達を行うことを目的とする。		災害発生時に、迅速に対応できる情報伝達システムの構築と、維持管理を実施する。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		①防災行政無線再整備基本設計 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備工事(入札・実施設計) ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備工事(子局設置) ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備工事(子局設置) ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備工事(子局設置及び親局改修) ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	41,140	42,429	74,623	72,708	345,631	343,698	373,826	0	507,757	0	
伸び率(%)	△18.5%	10.8%	81.4%	71.4%	363.2%	372.7%	8.2%	△100%	35.8%	0%	
人件費	正規職員	14,784	15,340	15,394	15,314	17,263	23,177	24,376	0	24,376	0
	正規職員以外	1,662	1,662	1,848	1,848	1,539	1,714	1,636	0	1,636	0
	小計	16,446	17,002	17,242	17,162	18,802	24,891	26,012	0	26,012	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	50,000	49,900	322,000	322,000	357,400	0	491,400	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	41,140	42,429	24,623	22,808	23,631	21,698	16,426	0	16,357	0	
所要人数(人)	正規職員	1.86	1.93	1.93	1.92	2.16	2.90	3.05	0.00	3.05	0.00
	正規職員以外	0.62	0.62	0.74	0.74	0.62	0.76	0.71	0.00	0.71	0.00
主な予算内訳	通信運搬費8,071千円 機械等保守委託料10,368千円 業務委託料4,373千円 整備工事請負費319,680千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	防災行政無線屋外拡声子局設置数	箇所	目標値	222	222	222	222	222
			実績値	140	140	181		
			達成度(%)	63%	63%	81.5%	0%	0%
成果指標	防災行政無線の可聴範囲(伝達面積の割合)	%	目標値	222	222	222	222	222
			実績値	140	140	181		
			達成度(%)	61%	61%	81.5%	0%	0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	東日本大震災以降、防災行政無線の重要性や、国や県から新しく「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」の津波浸水想定が発表されたことから、情報伝達に関する市民の関心が非常に高くなっている。
見直し・改善内容	今後も、防災行政無線のデジタル化及び市内全域への可聴範囲拡大のための整備工事を継続して実施する。